

第2回「テレワーク活用ネットワーク会議」の議事概要

日時 平成27年3月11日(水) 13:30~15:30

場所 徳島グランヴィリオホテル2階 蓬莱

委員(7名)

会長	猪子和幸	NPO法人ジェイシーアイテレワーカーズネットワーク理事長
副会長	米澤和美	徳島県社会保険労務士会副会長
委員	佐々木雅信	(業務の都合により途中退席) 徳島県中小企業家同友会事務局長
委員	田澤由利	テレワークマネジメント代表取締役
委員	葛籠枝美	テレコメディア人事部課長
委員	野田由香	NPO法人チルドリン徳島理事長
委員	和田かおり	(欠席) プラットイーズ取締役

事務局より

- ・今年度の事業について報告。
- ・次年度の展望について(ただし、現時点で成立しているのは骨格予算であり、具体的な事業等についての説明はなし)。

猪子会長

- ・「テレワークサポートセンター(仮称)」構想について説明。
- ・特に障がい者の在宅雇用で予想されるトラブルを防ぐため、オンサイトヘルプ(現地での就業支援)体制を確立する必要がある。

米澤副会長

- ・労基法の関係があるため、今後、セミナー等でテレワーカーの労務管理について取り上げてはどうか。
- ・テレワークには色々な形があるが、一般的にあまり知られていないため、本会議を通じて地道な周知活動を行う必要がある。

野田委員

- ・自身の団体では、ICTママ(自営型ママテレワーカー)の育成に取り組んでいる。
- ・テレワークだと都市部の仕事であっても離れたところ(地方)で行うことができる。地方ならではの可能性を感じる。

田澤委員

- ・日本で働く人の8割は企業等に雇用されているという現実があることから、多様な働き方の普及のためには、雇成型テレワークを推進していく必要がある。
- ・自身の会社では、クラウド上に仕事と仲間がいるから在宅勤務を行うことができている。
- ・労務管理のためにICTツールを活用することが必要。
- ・今後予想される人材不足や地方創生という課題への対策として、「ふるさとテレワーク(地方で暮らしながら、ICTを活用して都市部の仕事をする)」がある。

まとめ

雇成型テレワーク・自営型テレワークともに推進していく必要がある。

次年度は、本会議での意見を踏まえ、テレワークの普及に向けた具体的な施策を展開していく。次回の会議は6月補正予算編成後に開催する。